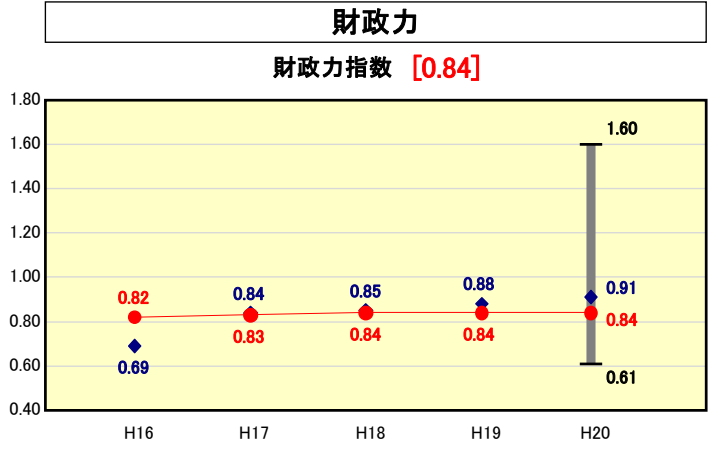


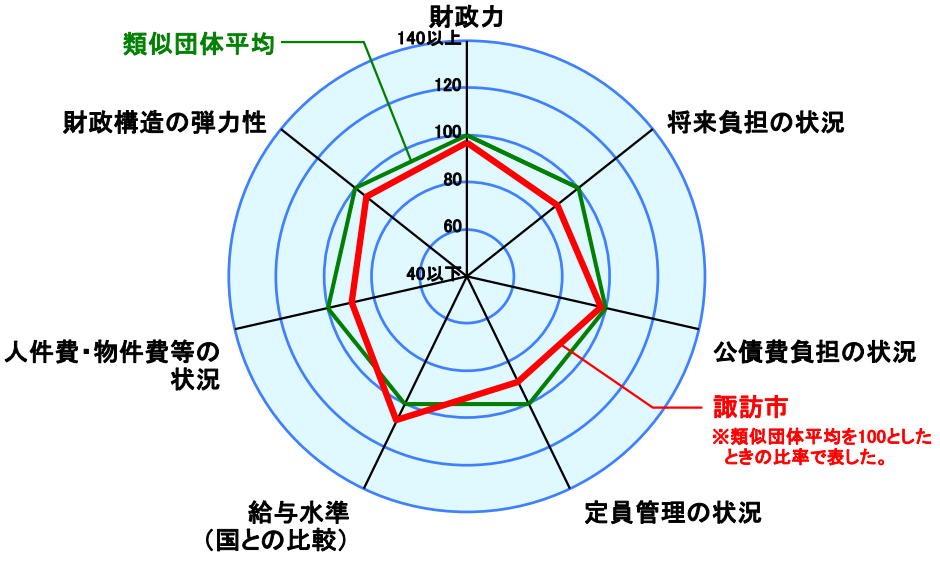
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



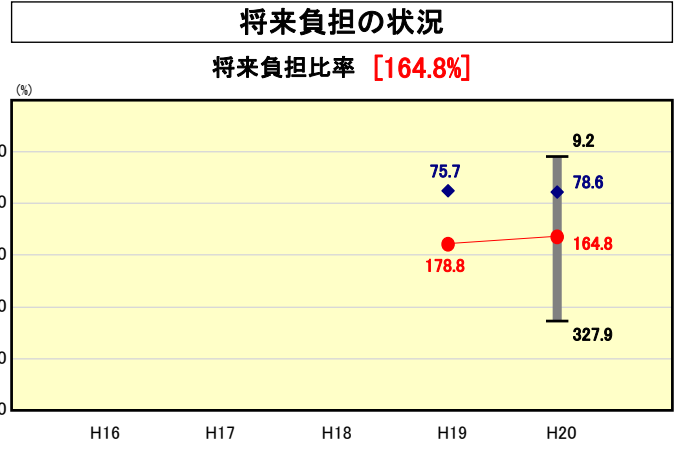
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 22/43
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

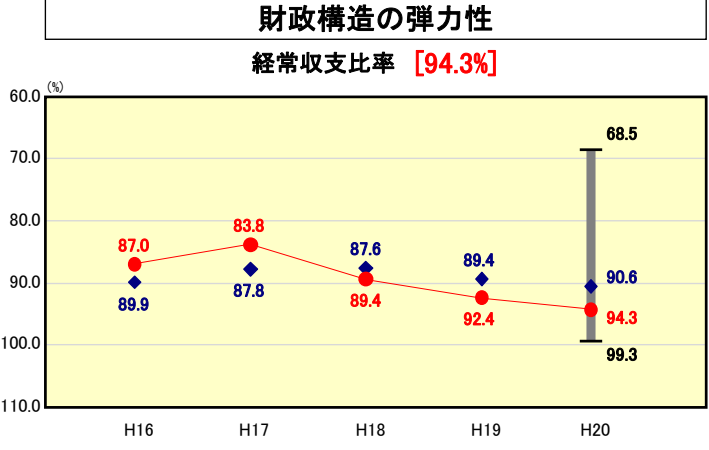
人口	51,239	人(H21.3.31現在)
面積	109.06	km ²
標準財政規模	11,264,526	千円
歳入総額	20,042,873	千円
歳出総額	18,516,395	千円
実質収支	801,771	千円



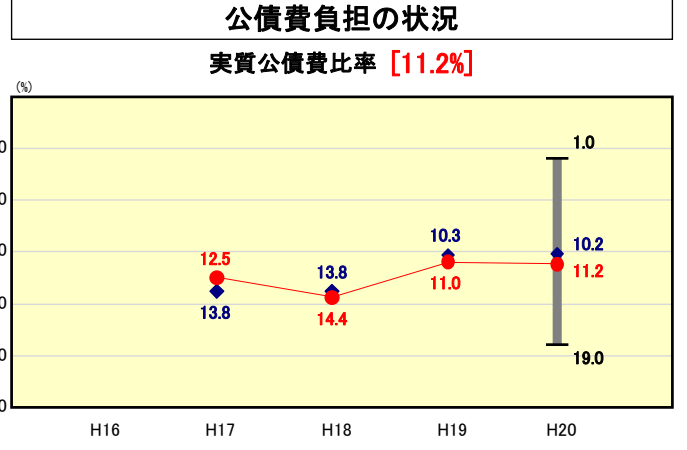
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



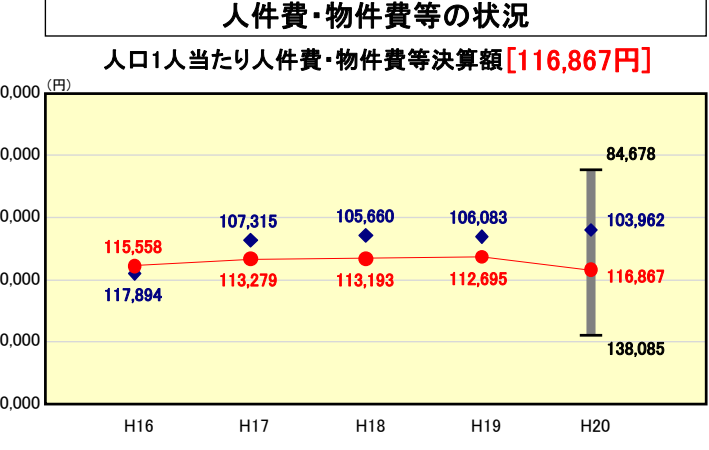
類似団体内順位 33/43
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



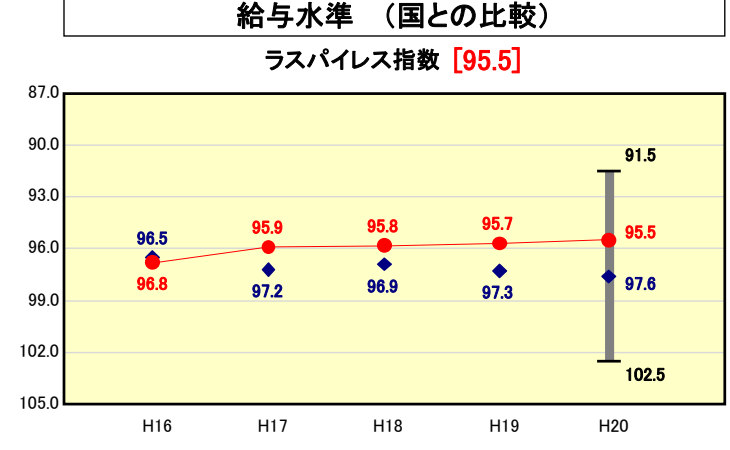
類似団体内順位 32/43
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



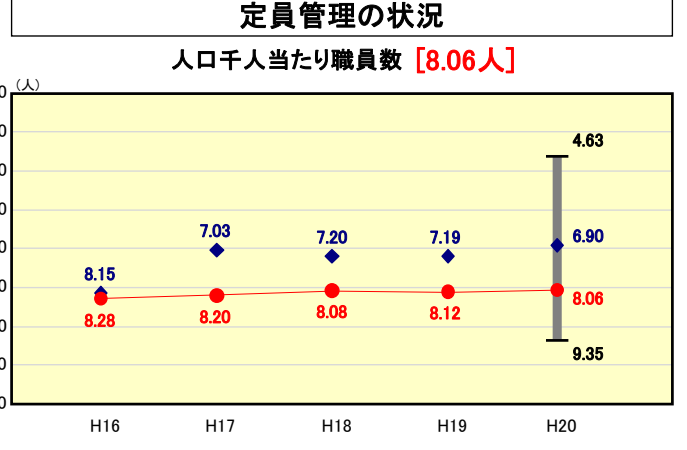
類似団体内順位 24/43
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 35/43
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 9/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 35/43
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数: 類似団体平均を0.07下回るものの、県下19市中では最も高い0.84となっています。歳入のうち、基幹収入である市税の徴収率は97.4%で、ほぼ横ばいに推移しています。H19年度から徴収体制を強化・充実していますが、今後はインターネット公売や国税OBの採用による滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化に取り組めます。

○経常収支比率: 公債費及び補助費等などの増加に加え、下水道事業会計への繰出金のうち基準内繰出の額が高く、前年度に比較して1.9ポイント増の94.31になりました。近年、この比率が高水準に推移しており、財政の硬直化が進んでいることから、1億円の財政調整を継続するほか、使いきり予算からの脱却を目指すなど、徹底した行政改革の推進により、歳入確保と歳出削減に取り組めます。

○人件費・物件費の適正度: 人口一人当たりの決算額は、前年度に比べ4,172円増となり、類似団体の平均を上回っています。人件費では、民生費関係の職員給(保育所直営)や委員等報酬、一部事務組合負担金などで平均を上回っています。物件費では、需用費や役務費などで平均を上回りました。経常経費の節減にあわせ、アウトソーシングや指定管理制度の導入など、民間活力の活用について積極的に検討する必要があります。

○給与水準の適正度: ラスパイレス指数は95.5で類似団体平均、全国市平均を下回りました。引き続き、給与体系の適切な運用に努めます。

○将来負担・公債費負担の健全度: 将来負担比率は、下水道事業にかかる補償金免除繰上償還による地方債残高の減や公用地の積極的な買い取り等により前年度に比べ14ポイント減の164.8となりましたが、類似団体平均を上回っています。実質公債費比率は、前年度を0.2ポイント上回る11.2になりましたが、ほぼ横ばいに推移しています。実質公債費比率の構成要素のうち、「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額」は日赤病院に係る移転新築補助金が主なものです。この比率は、早期健全化基準(25.0)は下回っていますが、類似団体平均を上回っていますので、地方債発行による後年度の財政状況の変化を的確に見極め、適正規模での発行に努めます。なお、公債費の償還ピークはH20で、今後この比率は改善される見込みです。

○定員管理の適正度: 類似団体平均を上回る8.06人となっています。職員の削減については、第6次職員配置適正化計画に基づき、H16年度の職員数を起点に△10%を目標数値に掲げた取り組みを進めています。なお平成21年4月1日までに48人の削減を達成しています。